

1

三井製糖株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 昨今「環境経営度調査」等をはじめとする外部の調査において、サプライチェーンにおけるCO2排出量を問われる機会が増えてきている。 ● ESG投資やSDGsに対する関心への急激な高まりなど、世の中の流れとして排出量を算出・把握して環境負荷の低減を図っていくことが、企業としての責務となりつつあると考えるため。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種外部調査への回答に活用。 ● ホームページやCSR報告書等の外部発信媒体に掲載し、今後も経年的に把握を行うことで環境活動の取組の一つとする。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 経年的に数値の比較を行うことにより、今後の効果的な削減策や優先順位付けを検討する材料となる。 ● 見づらい数字を「見える化」することにより、透明度の高い情報開示をすることができる。 ● 従業員、関係会社に排出低減の協力を仰ぐ際の根拠となる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内の関連部署よりデータを収集し、事務局であるグループ戦略企画部が算定している。

2

三井製糖株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none">● 今回の算定では、Scope3がScope1&2も合わせた全体の排出量のうちの80%以上であった。またScope3のみで見ると、カテゴリ1及びカテゴリ4で約90%占めており、ほとんどが原料の購入と輸送に係る排出量で占められていた。● カテゴリ4の輸送・配送は、モーダルシフトの推進、積載率の向上により排出量削減に努める。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none">● 算定は購入金額ベースを使用するものが多く、削減取組の成果が反映されにくい。● 雇用者の出張や通勤に係るCO2など、全体の数%にしか満たないカテゴリについては、算出に要する労力を考慮すると、算定方法を工夫する余地があると考えられる。● 排出量の精度向上。
⑦ その他 (任意)	

3

三井製糖株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2020年4月～2021年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原料、包装材、副資材の調達量	● 製造に係る排出原単位 ※1
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額	● 砂糖事業の設備投資額に係る原単位※2
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 燃料および電力等の調達量	● エネルギー量あたり原単位※1,2
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主としての製品出荷量および原料・副資材の購入量、輸送距離	● 輸送手段別の排出原単位※1
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位※2
カテゴリ6「出張」	● 移動手段別の年間出張経費	● 移動手段別原単位※2
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 交通費支給額当たりの原単位※2
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● Scope1・2で計上済	—
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 販売重量、輸送距離	● 輸送手段別の排出原単位※1
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 把握が困難であるため除外	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 砂糖の使用段階における加熱等に伴う排出は間接排出であり、算定は任意の為算出せず	—
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品に使用した包材量	● 廃棄物種類別の原単位※1,2
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当活動なし	—
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当活動なし	—
カテゴリ15「投資」	● 基本ガイドラインで規程される適用事業者に該当しないため除外	—
「その他」	● オプションカテゴリのため算定していない	—

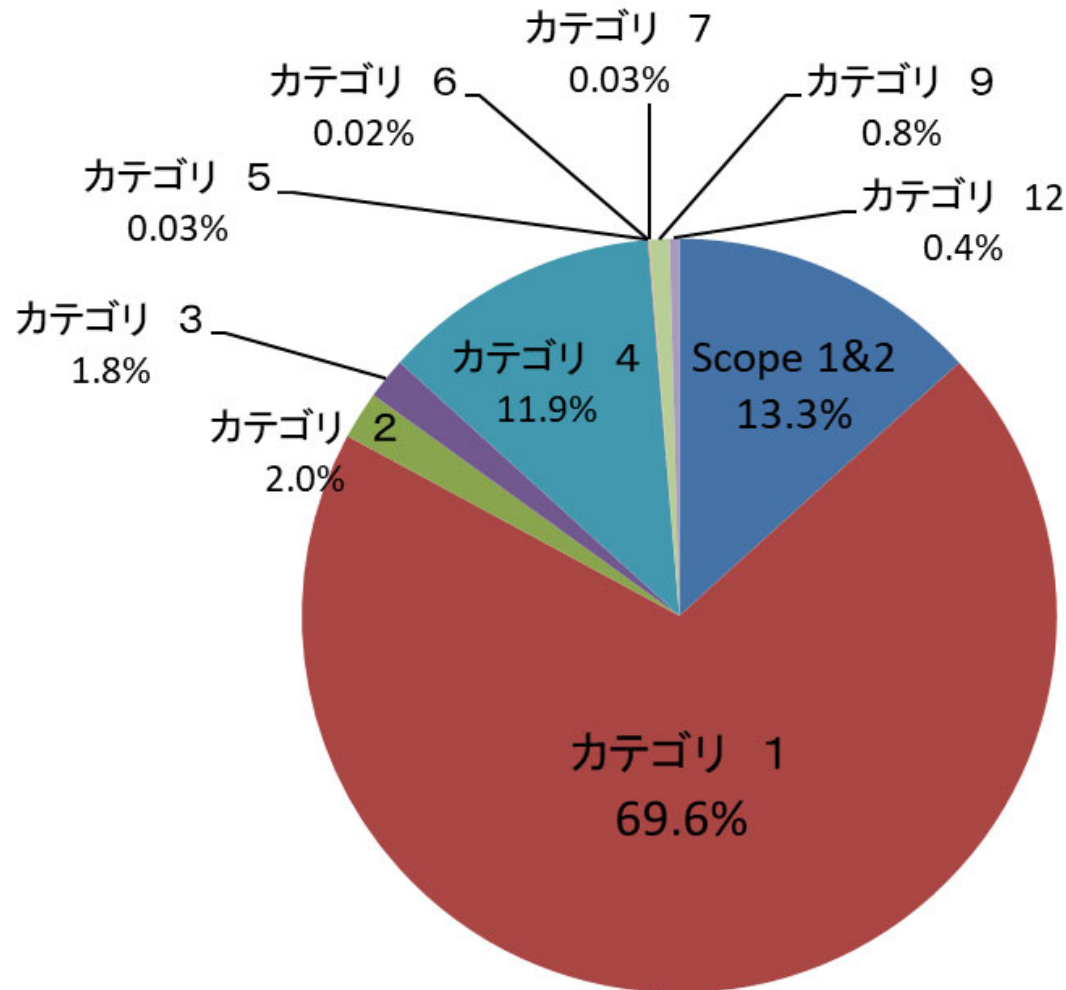
※1 IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) ver.2.3

※2 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.1)

4

三井製糖株式会社

サプライチェーン排出量算定結果



カテゴリ	割合
Scope 1&2 算定量	13.3%
1. 購入した製品・サービス	69.6%
2. 資本財	2.0%
3. エネルギー関連活動	1.8%
4. 輸送・配送（上流）	11.9%
5. 事業から出る廃棄物	0.03%
6. 出張	0.02%
7. 雇用者の通勤	0.03%
9. 輸送・配送（下流）	0.8%
12. 販売した製品の廃棄	0.4%
	100.0%

Scope 1 & 2 算定結果 66,405t

Scope 3 算定結果 433,071t